

1	組織名称(略称)	Fibre Channel Industry Association (FCIA) http://www.fibrechannel.org/		
2	分類	活動目的	実装仕様化・相互接続検証	対象分野
	技術MAP	活動エリア(注1)	-2	活動技術(注2)
3	目的	FCIAは製造業者、システムインテグレータ、開発者、ベンダ、業界プロフェッショナル、エンドユーザによって構成される相互利益を目指す国際的非営利団体。 会員主導のWorking groupsとCommitteesは、データストレージ、ビデオ、ネットワーキング、および SANマネジメントを含む領域をターゲットとしたファイバーチャネル技術のロードマップの策定に焦点を当てている。		
4	組織構成	2016/2017 FCIA Board of Directors: (Feb. , 2017選出) FCIA Officers: ・Chairman and President: Mark Jones, Broadcom Limited ・Treasurer: Greg McSorley, Amphenol ・Secretary: J Metz, Cisco Members at Large: ・Marketing Chair:Rupin Mohan, Hewlett-Packard ・Craig Carlson, Cavium ・Jay Neer, Molex ・Kevin Ehringer – Data Center Systems (DCS) ・Steven Wilson – Brocade		
5	参加資格 会費	オープン 会員種別と年会費: ・Sponsor Member (US\$20,000/year) ・Principal Member (US\$12,000/year) ・Associate Member (US\$8,000/year) ・Observer Member (US\$2,500/year) ・Individual Observer Member (US\$475/year)		
6	主要メンバー (2017年4月現在) (注3)	主要メンバー: Sponsor Member: 3団体 (Brocade, Data Center Systems (DCS) ,Emulex) うち日本企業: 会員数:22 うち日系企業数:1団体 FCIA Japan		
7	他団体・組織との 関係	リエゾンなど Ethernet Alliance、SNIA Europe、SNIA		
8	TTC活動との 関連性 (注4)	□TTCの専門委員会活動と関係あり 対象専門委員会: ■なし ストレージネットワーク分野であり現在特に検討領域は重ならないが影響力がある団体であると考えられるため調査対象とする。		
9	活動状況	(発行ドキュメント・ソフト、会合開催状況など) -定期的にBoard Meetingを開催 FIBRE CHANNEL SOLUTIONS GUIDE 2016 を発行 Plugfest の開催		
10	設立時期	1999 年秋		

11	本部所在地	Fibre Channel Industry Association 5353 Wayzata Blvd, Suite 350, Minneapolis, MN 55416
12	関連標準化技術	Gen 6, Gen 5などファイバチャネルの規格 http://fibrechannel.org/category/gen-6-fibre-channel/
13	備考	最近では、ファイバチャネルに加えて、iSCSI/FCoE等のEthernetを利用したストレージ・ネットワークも普及しつつある Bylaws http://fibrechannel.org/wp-content/uploads/2015/09/FCIA_Bylaws.pdf
14	更新年月	2017年 4月

(注1)活動エリアは以下から最も適当な項目を選択し、その番号を記入のこと。

- 2: モバイル系領域を中心に活動を実施
- 1: モバイル系領域の活動を主に、固定系領域の活動も実施
- 0: モバイル系、固定系の両領域にまだがって活動実施
- 1: 固定系領域の活動を主に、モバイル領域の活動も実施
- 2: 固定系領域を中心に活動を実施

(注2)活動技術は以下から最も適当な項目を選択し、その番号を記入のこと。

- 3: APL(アプリケーション)領域の活動を実施
- 2: APL領域の活動を主に、MDL(ミドルウェア)領域の活動も実施
- 1: APLとMDLの両領域の活動を実施
- 0: MDL領域の活動を実施
- 1: NW(ネットワーク)領域の活動を主に、MDL領域の活動も実施
- 2: NW領域の活動を実施
- x: 該当せず等

(注3)日系企業とは親会社が日本企業かどうかで判断する。

(注4)「TTC活動との関連性」とはTTCの専門委員会の活動と関連しているかを示す記載とし、理由には具体的な専門委員会名と関連している部分等を記載する。